

テーマ：家計調査（2006年4月）

発表日：2006年5月30日（火）

～天候不順により不振も、消費を取り巻く環境は良好～

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL:03-5221-4528

（要旨）

- 4月の家計調査実質消費支出（全世帯、農林漁家世帯含む）は前年比▲2.0%と、事前の市場コンセンサスを若干下回った。やや低調な結果である。
- 4月の不振の原因としては、①家計調査のサンプル要因、②天候不順、の二つが挙げられる。5月も天候不順が続いたことから、4-6月期の個人消費に高い伸びは期待できないだろう。
- もっとも、これらの押し下げ要因はあくまで一時的、特殊的なものであり、個人消費の基調を把握する上で本質的なものではない。雇用・所得環境の改善や高水準の消費者マインド等、個人消費回復の基盤は整っている。天候要因の悪影響が一巡すれば、消費は再び回復するだろう。

(%)

		実質消費支出 (全世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
05	1-3月期	▲1.5	1.0	▲0.2	1.7	74.4	▲0.2
	4-6月期	▲1.1	0.6	0.7	0.3	73.4	▲1.6
	7-9月期	0.0	▲0.6	▲2.7	▲2.4	74.4	1.2
	10-12月期	0.7	▲0.0	▲0.9	▲0.3	76.0	1.8
06	1-3月期	▲2.2	▲2.1	▲4.2	▲0.7	74.7	0.8
05	5月	▲1.6	1.1	▲3.5	▲6.3	75.6	1.2
	6月	1.0	▲0.5	0.9	0.6	73.9	0.0
	7月	▲2.3	▲2.5	▲3.3	▲0.1	73.5	0.2
	8月	0.8	2.9	▲2.1	▲1.4	74.9	1.3
	9月	1.6	▲0.4	▲2.5	1.2	74.7	2.0
	10月	2.1	0.2	▲0.2	0.4	75.2	1.4
	11月	▲0.4	▲1.3	▲1.3	▲0.4	75.6	2.1
	12月	0.5	▲0.1	▲1.1	▲2.2	77.1	2.0
06	1月	▲3.0	▲1.6	▲3.1	1.5	75.1	▲1.4
	2月	▲1.5	0.2	▲2.3	0.8	75.4	1.3
	3月	▲2.1	▲0.4	▲5.2	▲4.9	74.1	1.2
	4月	▲2.0	0.3	▲4.8	6.4	71.1	0.4

(出所) 総務省「家計調査」

○ 天候不順とサンプル要因により、4月の消費は低調な結果に

4月の家計調査実質消費支出（全世帯、農林漁家世帯含む）は前年比▲2.0%と、事前の市場コンセンサス（▲1.4%、レンジ▲2.5%～+1.0%）をやや下回った。前年を下回るのは4ヶ月連続になる。なお、家計調査の中でGDPの算出上除かれる設備修繕・維持や自動車購入費、贈与金、仕送り金を除き、世帯人員を調整したベースでみると前年比▲0.7%（3月同▲2.6%）と、前月から持ち直している形にはなるが、水準としては低く、やや低調な結果であることには変わらない。元々、事前に公表されていた百貨店売上高や商業販売統計で、4月の個人消費が不振だったことはある程度分かっていたのだが、そのことを改めて確認させる内容だったといえる。

4月の家計調査が低調に終わった理由は、大きく分けて二つある。一つは、家計調査のサンプル要因である。以前から指摘している通り、2006年入り以降、所得が低い層が多くサンプルに入っており、全体の所得

が押し下げられている（4月の世帯主の定期収入は実質前年比▲3.0%）。毎月勤労統計など他の所得関連統計では賃金は緩やかな改善傾向にあることを考えると、家計調査ベースの所得や消費支出は実態以上に押し下げられていると考えられる。二つ目は天候不順だ。4月は例年に比べて降雨量がかなり多く、気温も低かった。特に週末に雨が重なったことが影響し、春・初夏物衣料品などを中心に売上が伸び悩んだところが多かったことが、4月の消費を押し下げた。5月に関しても、天候不順が続いていることに加え、野菜価格の高騰といったさらなる消費押し下げ要因も登場してきていることもあって、高い伸びは望めないと思われる。サッカーW杯特需などの押し上げ要因もあるものの、4-6月期の消費に関しては、期待ほどの伸びにはならない可能性が高そうだ。

○ 悪影響が一巡すれば、再び消費は増加へ

もともと、これらの天候不順やサンプルといった要因は、個人消費の基調を把握する上で本質的なものではない。あくまで一時的、特殊要因的な問題だ。

消費を取り巻く環境をみると、まず所得面に関しては、長期に亘る景気回復に伴って雇用・賃金は緩やかな増加を続けている。マインド面に関しても、足元ではバブル期並みの高水準にあり、引き続き消費のサポート材料になっている。先行きに関しても、景気の成熟化に伴って企業から家計への回復の波及はさらに明確化してくると考えられることから、雇業者報酬は徐々に伸びを高めてくるだろう。そのため、定率減税の縮減・廃止などの税・社会保障負担増による個人消費への悪影響は十分吸収可能だ。このように、個人消費回復の基盤は整っている。今後、天候不順等の一時的要因が剥落してくるに伴って、個人消費も再び回復トレンドに復帰してくるだろう。当面は、個人消費が景気を下支えする見通しに変化はない。

